

密かに進行する米国と台湾の共同作戦体制

米台が「統合火力調整センター」を新設

樋口 譲次

○米台が「統合火力調整センター」を新設

台湾軍は昨年、中国の台湾侵攻に備え、米軍との情報・指揮統制システムを統合するため「統合火力調整センター」を新設した。この施設には米軍関係者が駐在しているという。台湾大手紙「聯合報」（1月26日付）が伝えた。

このことに関し、台湾の顧立雄国防部長（国防相）は1月26日、立法院（国会）外交・国防委員会に出席する前、報道陣の取材を受けた。

顧氏は、台湾と米国の軍事交流はすでに制度化されているとし、この体制に基づいた交流を進めることによって、各分野での米台協力を深め、台湾の防衛作戦能力を強化できると述べたが詳細については説明を避けた。米中間の複雑・微妙な関係もあり、米台共同作戦体制は隠密裏に、又注意深く進められているようだ。

聯合報によると、統合火力調整センターの主要機能は、以下の通りである。

- ・米軍と台湾軍が敵（中国軍）の動向情報を共有する共同情報作戦
- ・攻撃を受けた場合の対処要領などを定めた共同作戦計画の策定
- ・攻撃すべき敵の位置・目標をリアルタイムで追跡する敵目標把握
- ・陸海空軍のうちどの軍が攻撃するかを決定する火力統制・配分 など

この内容からすると、同センターは事実上の米台共同作戦指揮所と言えるもので、米軍関係者用の専用席が多数設けられ、米台間ではすでに複数回、統合指揮幕僚活動が実施されたという。

中国軍は昨年12月29日から30日の間、台湾封鎖を模擬した「正義使命2025」と称する大規模演習を実施した。

同演習の目的は、「台湾独立勢力と外部干渉勢力に対する嚴重な警告」とされ、台湾の頼清徳政権への警告及び米国による台湾への大規模武器売却に対する抗議を主に、日本の高市早苗総理の「存立危機事態」発言への批判も含まれていたのではないかと見られている。

聯合報は、前掲の中国軍演習期間を含め、米軍関係者が同センターに出入りし、台湾の国防部や参謀本部との共同作業を行う様子がしばしば目撃されたと伝えている。

そこでの活動は、中国軍演習への対応行動をとりつつ、「Dデー」に備えて統合火力調

整センターの主要機能をテストするとともに、演習全般をモニターして共同作戦計画や対応行動の見直しなどにも供していると思われる。

○台湾軍の「非対称戦略」を補強する米台「統合火力調整センター」

台湾軍は、圧倒的な中国軍に対し「非対称戦」をもって対抗する構えである。米国もそれを推奨している。

非対称戦は、軍事力・兵器、戦略・戦術等の面で、交戦する両者の間に大幅な格差がある戦いにおいて、相手との違いを活用し戦いを優位に導く方策のことをいい、いわゆる弱者が強者を倒す戦法である。（『時事用語辞典』（2008/03）の「非対称戦」（中村好寿著）を筆者が一部補正）

台湾軍は、巨大な中国軍に対し全土にくまなく配備した精密攻撃兵器、機動・分散型小型兵器、無人システム等によって深刻な痛みを与え、占領を許さない「非対称戦略」を採っており、これを「ヤマアラシ戦略」と呼んでいる。

そのため、攻撃・防御的情報戦と電子戦（EW）、陸上移動式対艦ミサイル、高速ステルス艦艇、迅速な機雷敷設と掃海、無人機・無人艇（ドローン）など対艦・対空の分野を重視して水陸両用（着上陸）侵攻を阻止・無力化するとともに、台湾全域の重要インフラ防護のため「台湾の盾（台湾ドーム/Tドーム）」の構築にも力を入れている。

兵器について見れば、台湾は、地対空弾道弾迎撃ミサイル「天弓2・3型」、長距離巡航ミサイル「雄昇」（射程約1200km）、超音速対地・対艦ミサイル「雄風III」（射程約400km）などの長射程ミサイルや、沱江級コルベット、潜水艦「海鯤」、ミサイル艇／哨戒艇、機雷敷設艦など海上戦力の国産化を進めている。

他方、米国は、高機動ロケット砲システム（HIMARS）、多連装ロケットシステム（ATACMS）、地対艦ミサイルシステム「RGM-84L-4」（ハーブーン）、PAC-3、中距離地対空ミサイルシステム（NASAMS）、自爆型無人機の「スイッチブレード」、小型無人機「アルティウス 600M」をはじめ、キッド級駆逐艦、Mk-48Mod6 重量級魚雷、そして F-16（A/B 改修 V 型）戦闘機などの主要兵器を供与している。

上記の通り、台湾軍は中国本土に届く射程約400～1200キロの国産ミサイルを保有している。

しかし、台湾にはこれら兵器を効果的かつ効率的に運用する陸海空軍統合指揮統制システムがなく、又、自前の軍事偵察衛星がないため、中国軍の戦略目標情報をリアルタイムで取得することができない。

そうした「非対称戦」システムの弱点を補うために新設されたのが米台「統合火力調整センター」である。

同センターは、米軍から目標情報をリアルタイムで受け取り、陸海空に分散した台湾軍のミサイルシステムを単一の「統合指揮統制システム」の下に有機的に運用・発揮させる

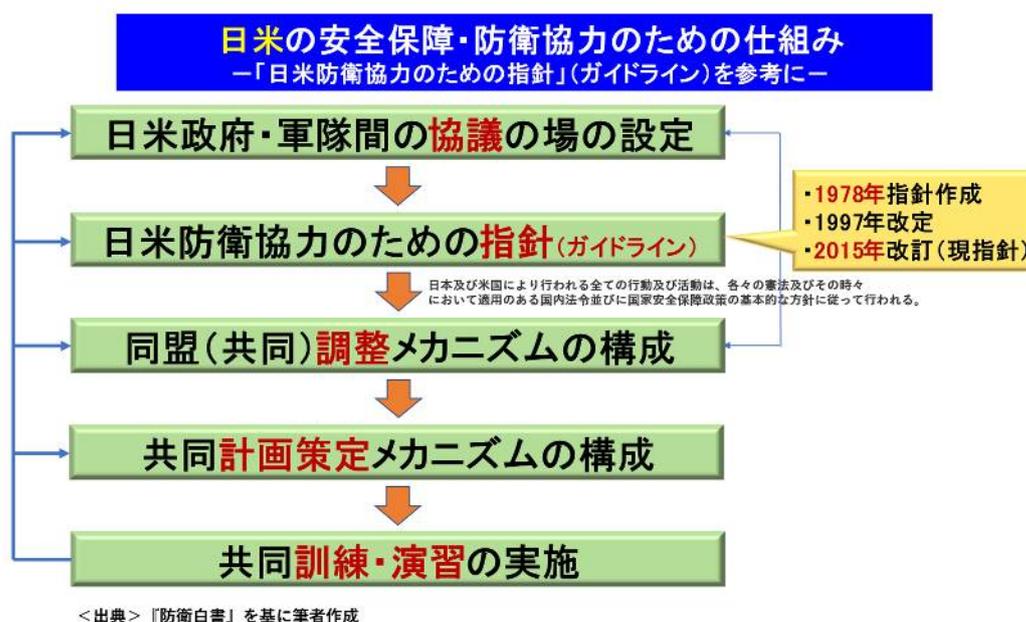
だけでなく、米国から供与された各種ミサイルの能力を総合一体化する役割も果たすことになる。まさに、米台共同作戦の象徴的かつ中核的な役割を担うものだ。

聯合報は「米台が共同で情報調整作業を行うということは、米軍が必要時に共同作業で台湾側に長距離ミサイルの目標情報を提供することを意味する。これは米国が台湾に大量のミサイルを販売した後、抑止力を実現しようとする最も誠意のある措置だ」と報じた。

○「2027年台湾侵攻」危機に米台は実質的同盟化で対処

日米の安全保障・防衛協力のための仕組みは、下記の図の通り、日米政府・軍隊間で協議の場が設けられ、そこで「日米防衛協力のための指針」、いわゆる「ガイドライン」が作成される。日米両国は連合軍を形成せず共同で作戦を行う立場から、同盟（共同）調整メカニズムを設置し、共同計画を策定して共同訓練・演習を実施する。

この基本的プロセスをもって日米による抑止力・対処力を高め、日本の平和及び安全を確保しようとする取組みである。



米台間は、1979年に国交を断絶して以降、公式な国家関係が途絶えた。そのため、米国は、3つの米中共同コミュニケ（1972年、1978年および1982年）、台湾関係法（1979年）、そしてロナルド・レーガン大統領の台湾に対する「6つの保証」（1982年）に基づいて台湾関係を律してきた。その安全保障政策は、「防衛的兵器」の供与と「曖昧戦略」と言われるもので、台湾有事への関与について「手の内を明かさない」ものだ。そのため、米台の共同軍事組織の構築など想像だにされて来なかった。

それが、台湾軍の兵器と米軍が供与した兵器を統合一体的に運用・発揮するための「統

合火力調整センター」が新設され、そこに米軍関係者が駐在するに至ったのだ。

同センターの主要機能を見ると、日米安全保障・防衛協力のような正式な仕組みがあるかどうかは明らかではないが、それと同じようなメカニズムをもって創設されたと見ることができよう。

米台の情報・指揮統制システムの構築は、いわば台湾軍を正式な同盟軍の地位に押し上げるものであり、今般の出来事は米台関係を飛躍的に高めた歴史的転換点といっても過言ではなからう。

これも、「2027年台湾侵攻」危機のシナリオが仮説ではなく、差し迫った現実と認識され始めたことと関係しているのではなからうか。

2026年2月、ニューヨーク・タイムズ紙は「2023年初頭、中国には少なくとも30名の上将や司令官が専門部署や戦域司令部を統括していた。そのほぼ全員が、習近平の徹底的な粛清の中で追放されるか、姿を消している」と伝えた。30名の軍事指導者のうち、現在残っているのはわずか7名である。

これは、軍事専門家の補佐を欠いた習主席の独裁体制が強化されたことを意味しよう。習主席の台湾侵攻意思は固く、日米台をはじめとする地域は極めて危険な挑戦を受けている。

その抑止のための取組は喫緊の課題であるに違いなく、日米同盟を基軸とした地域の同盟国・友好国の連携協力の強化は「待ったなし」である。